

専修大学商学部50年小史 目次

商学部の教育理念	(3)
第1部 通史編	(9)
序章	(11)
1. 専修大学と商学教育	
2. 専修大学の設立と展開	
3. 経済学校としての専修学校	
4. 商学部設立への途	
5. 予定されていた商学部	
第1章 初期の商学部—1965年から1970年代—	(15)
1. 商学部誕生	
2. 1970年代の商学部	
3. 吹き荒れる学生運動の嵐	
4. 志願者の増加と定員増	
5. カリキュラムの変化	
第2章 急拡大とその帰結—1980年代—	(22)
1. 低成長経済からバブルまで	
2. 志願者への対応	
3. 改革の動きと「無学籍学生問題」	
4. 小澤学部長の登場	
5. カリキュラムの近代化	
6. 実現しなかった3学科制—新しい商学部の教育方針と新学科体系	
第3章 志願者数激変の時代—1990年代—	(29)
1. バブル崩壊	
2. 志願者数の激変	
3. 改革への模索	
4. カリキュラム改革	
第4章 進む改革—21世紀の商学部—	(31)
1. セメスター制とコース・履修モデルの導入	
2. 大学院の夜間開講と商学特修コースの設置	
3. 学科名改称問題とコース再編	
4. 時代を先読みした会計学科のカリキュラム改革	
5. よりきめ細かな教育を目指して	
6. 平成22年度カリキュラム改革	
7. 新しい学士課程教育	
終章 未来に向けて	(42)
1. 21世紀ビジョン「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」を实践へ	
2. 知の発信のための研究・教育	

第2部 資料・統計編 (45)

1. 商学部の創設 (47)

- 資料1 昭和39（1964）年9月30日 専修大学商学部商業学科設置認可申請書
 資料2 昭和42（1969）年9月 専修大学商学部会計学科増設届書

2. 商学部教育の改善をめざして (64)

(1) 学部教育改善の胎動 (64)

- 資料3 昭和55（1980）年9月30日 商学部商業学科新カリキュラム案
 資料4 昭和61（1986）年3月7日 専修大学商学部教育改善への提言
 一 自立的な学生の育成をめざして一

(2) 学部改革の起点 (69)

- 資料5 平成5（1993）年7月23日 新しい商学部の教育方針と新学科体系

(3) 学部改革の実施とフォローアップ (84)

〈平成12年度改革〉

- 資料6 平成11（1999）年7月8日 商学部改革について
 資料7 平成11（1999）年7月13日 一部商学部カリキュラム改正について
 資料8 平成11（1999）年10月26日 教授会での確認事項
 資料9 平成12（2000）年7月11日 セメスター制に伴う専門科目の授業展開について
 資料10 平成12（2000）年7月11日 商学部教授会 決議
 資料11 平成11（1999）年10月26日 「学生による授業評価調査」の重要性に関する調査

〈平成16年度改革〉

- 資料12 平成15（2003）年3月10日 平成16年度商学部カリキュラム改革（案）
 資料13 平成16（2004）年5月25日 商学部セメスター制度への対応のお願い

〈平成17年度会計学科カリキュラム改革〉

- 資料14 平成16（2004）年1月29日 平成17年度会計学科カリキュラム改革に係る説明書

〈平成18年度改革〉

- 資料15 平成16（2004）年7月13日 商学部改革委員会中間報告
 資料16 平成16（2004）年10月12日 平成18年度商学部改革案概要
 資料17 平成17（2005）年2月11日 商学部マーケティング学科 専門科目新旧対照表
 （平成18年度以降入学者）（案）
 資料18 平成17（2005）年2月16日 商業学科の名称変更について
 資料19 平成17（2005）年2月17日 平成18年度商学部改革（案）

〈平成22年度改革〉

- 資料20 平成21（2009）年1月27日 平成22年度一部商学部カリキュラム改革に関する最終報告書
 資料21 平成21（2009）年1月27日 「会計学科新カリ基本方針」に基づく「平成22年度会計学科
 新カリキュラム」改定点

(4) 学部教育の充実 (103)

〈スポーツ・ウェルネス・プログラム〉

- 資料22 平成18（2006）年7月11日 スポーツ推薦入学者対象
 SWP【スポーツ・ウェルネス・プログラム】（案）
 資料23 平成18（2006）年7月11日 スポーツ推薦入学者対象
 SWP【スポーツ・ウェルネス・プログラム】について

〈学部・大学院特修コース〉

資料24 平成16（2004）年11月29日 商学研究科修士課程「商学特修コース」の設置について（願い）

〈学期末卒業制度・卒業延期制度〉

資料25 平成16（2004）年6月29日 学期末卒業制度について

資料26 平成16（2004）年6月29日 卒業延期制度について

資料27 平成19（2007）年12月11日 卒業延期制度導入にあたって

資料28 平成19（2007）年12月11日 専修大学商学部卒業延期の取扱内規（案）

資料29 平成16（2004）年3月13日 9月卒業制度と卒業延期制度実施に向けた要望書（案）

〈その他〉

資料30 平成6年（1994）年10月18日 基礎演習の開講について

資料31 平成11（1999）年2月9日 情報科学センターの全員登録について

資料32 平成14（2002）年1月15日 商学部クラス担任制についての申し合わせ

資料33 平成15（2003）年1月28日 商学部長賞について（案）

3. 学部運営の改善

(109)

資料34 昭和60（1985）年10月8日 専任講師の教授会参加について

資料35 平成元（1989）年9月26日 学部長任期についての申し合わせ（案）

資料36 平成2（1990）年11月13日 専修大学商学部教授会規定改正（案）

資料37 平成2（1990）年11月20日 各種委員の選出方法について

資料38 平成14（2002）年1月8日 商学部各種委員会の統廃合ならびに委員選出方法に関する考え方

資料39 平成14（2002）年2月11日 商学部各種委員会の統廃合ならびに委員選出方法について

4. 統計データ

(117)

統計1 歴代 商学部長・大学院商学研究科長・商学研究所長

統計2 入試制度の変遷

統計3 商学部設置申請時における専門科目担当者（昭和39年）

統計4 商学部志願者数・入学者数の推移（1965年～2013年）

統計5 商学部（一部・二部）入学定員・収容定員・1年次生数・学生数の推移（1965年～2013年）

統計6 留学生（正規留学生・大学院生・特別聴講生）の推移（2003年～2015年）

統計7 公認会計士2次試験合格者数の推移（1949年～2014年）

5. 商学部小史年表

(124)

第3部 『ニュース専修』より

(127)

(1) 新学部長に聞く

(129)

(2) 学部発信

(3) ゼミナール紹介

(4) 留学生 私とニッポン

(5) 公認会計士に合格して

(6) 専大校友を訪ねて

編集後記

(154)